

# 地方国立大学における「地域」に関する共通教育科目のシラバス分析

Syllabus Analysis on Regional Studies Classes at General Education Courses of  
Regional Universities in Japan

石井 和也<sup>1</sup>  
ISHII Kazuya

<sup>1</sup>宇都宮大学大学教育推進機構基盤教育センター特任助教

# 地方国立大学における「地域」に関する共通教育科目のシラバス分析

## Syllabus Analysis on Regional Studies Classes at General Education Courses of Regional Universities in Japan

石井 和也<sup>1</sup>

ISHII Kazuya

本研究では、地域学系学部を設置する地方国立大学の共通教育科目において開講されている地域関連科目のシラバス記載内容に関して、「授業概要」・「到達目標」・「授業計画」の項目ごとにテキストマイニングによる分析を行い、シラバス上の頻出語を抽出するとともに抽出語を用いた共起ネットワークを作成した。このことにより、地域学系学部を有する地方国立大学においては、地域関連科目を通じて学生の地域への関心を高め、地域を理解させることが目指されているだけでなく、他者と関係を構築し協働する姿勢や能力を獲得させることが強く目指されていることが示された。

**キーワード**：地域学系学部、地方国立大学、シラバス分析、テキストマイニング、共通教育科目

### I. はじめに——研究の背景と目的

本稿は、地域学系学部を設置する地方国立大学の共通教育科目における「地域」に関する教育の状況を、Web上で公開されているシラバスの記述を分析することで明らかにし、そのことで地域において地方国立大学が果たす地域関連教育の特徴を浮かび上がらせることを目的としている。

近年、全国の大学で地域学系学部等の新設が相次いでいる。特に地方国立大学においては、第3期中期目標期間が始まる2016年に地域学系学部等の新設が集中した(表1)。この背景には、文部科学省の支援により2013年度から実施された「地(知)の拠点整備事業」(いわゆる「COC (Center of Community) 事業」)および2015年より実施の「地(知)の拠点大学による地方創生事業」(いわゆる「COC+ (プラス) 事業」)等の政策誘導<sup>1</sup>の影響があるとの指摘がある(岩崎 2016)。その一方で、「近代的世界とその延長上にあるグローバル化とに対する根源的な批判と対抗、国家の役割変化と国家の相対化というきわめて大きな文脈のなか」(柳原 2011: 18)で、大学においても地域への一層の着目が生じ、このような社会背景<sup>2</sup>が地域学系学部の相次ぐ新設に結びついたとの指摘もある(藤井 2011, 2016)。以上のように、近年に特有の社会背景において地域への関心が高まる中で、地方国立大学がこれまで以上に地域に正面から向き合うことを後押しする政策が実施され、事実として地域学系学部が数多く新設されたと考えられる。

<sup>1</sup> 宇都宮大学大学教育推進機構基盤教育センター特任助教 ishii@cc.utsunomiya-u.ac.jp

本稿では、地域学系学部を設置した地方国立大学において、地域に注目した教育を実施することに関し、各大学の新生入学生に対していかなるメッセージを届けようと試みているかということについて、共通教育科目<sup>3</sup>における地域関連科目の Web 上で公開されているシラバスに記述されている内容を分析する。このことで、地域において大学が果たす地域関連教育の特徴に迫る。

表1 地方国立大学の地域学系学部等の設置状況

設置年度	大学名	学部等名
1997	岐阜大学	地域科学部
2004	鳥取大学	地域学部
2005	山形大学	地域教育文化学部
2008	金沢大学	地域創造学類
2014	北海道教育大学函館校*	国際地域学科*
2015	高知大学	地域協働学部
2016	宇都宮大学 愛媛大学 佐賀大学 福井大学 宮崎大学	地域デザイン科学部 社会共創学部 芸術地域デザイン学部 国際地域学部 地域資源創生学部
2018	琉球大学	国際地域創造学部

\*本表では学部レベルでの地域学系教育組織を掲載したが、北海道教育大学函館校の学士課程は国際地域学科のみのため例外的に掲載した。また、学部学科組織とはなっていない地域学系教育プログラムを実施している京都工芸繊維大学や静岡大学は本表から除外した。

## II. 研究の対象と方法

### 1. 研究の対象

ここでは、分析対象を「地域学系学部を設置している地方国立大学の、共通教育科目における地域関連科目の Web 上で公開されているシラバスに記述されている内容」に限定する理由を説明すべきであろう。

まず、分析対象を「地方国立大学」に限定する理由は以下の通りである。1949年に設置された新制国立大学群は、大都市への集中を避け「一府県一大学」の方針に基づいて設置されており、同時期に関東及び近畿地方に集中していた私立大学群とは異なり、当初より大学教育機会の地域均等の実現を意図しており（天野 1968）、地方国立大学はそれぞれの地域において、『知の中核』としての機能を連携・分担しつつ果たす『知の拠点』（島 2009: 60）であり続けた歴史を持っている。このような、公立大学や私立大学と異なる歴史を持つ地方国立大学が、近年になり地域学系学部を相次いで設置したことを受け、地方国立大学が実施する地域に関連する教育においてどのようなことが目指されているかを分析することは、地域において大学が果たすべき教育機能を知るための基礎的な研究となり得る。そこで本稿では、地方国立大学を分析対象とする。

次に、分析対象を「共通教育科目」に限定する理由は以下の通りである。教養教育を中核とする共通教育科目の設計や目的は大学ごとに多種多様であるが、ほとんどの大学新生入学生は低年次の段階で多くの共通教育科目を履修するという事実は各大学に共通する。また、学部学科を問わず履修できる共通教育科目が全学生にとって大学での学びの基盤となるのであれば、共通教育科目が学生に発するメッセージは、学びの基盤として全学生に何を身に付けて欲しいかという大学側の意図（メッセージ）が少なからず反映されているはずである。以上の性質を持つ共通教育科目で実施される地域関連科目に注目することで、地方国立大学が学部学科を問わずすべての学生に対して期待している基盤的能力に迫ることができるだろう。そこで本稿では、共通教育科目を分析対象とする。

さらに、分析対象として「シラバス」を選択した理由は以下の通りである。シラバスは、授業担当教員と学生との役割や責任を示した「契約書」である（Davis 2009: 21）とともに、Web 上で公開されることにより、各大学の教育プロセスや教育内容のエッセンスを学生のみならず広く社会に公開・発信することが可能である（齋藤ほか 2010: 48）。これらのことから、地域関連科目のシラバスに記載された事項を分析することにより、地方国立大学が行おうとしている授業の特徴や、学生に対して期待していることを捉えることができると考えられる。そこで本稿では、Web 上で公開されている地域関連科目のシラバスを分析対象とする。

## 2. 研究の方法

表 1 に記載の地域学系学部を有する 12 の地方国立大学にて、平成 30 年度に開講されている共通教育科目のうち、Web 上でシラバスを閲覧することが可能な 331 の地域関連科目について、シラバスに記載されている「授業概要」、「到達目標」、「授業計画」の 3 項目を対象にテキストマイニングによる分析を実施した<sup>4</sup>。

テキストマイニングを行う際には、樋口耕一が開発した KH Coder を活用した<sup>5</sup>。KH Coder を活用することで、シラバスに記載されたテキストデータに対して容易に形態素解析を行うことが可能となり、その解析結果から助詞や助動詞などを省くとともに、活用形を基本形に修正した上で、テキストデータに含まれる語を抽出することができる。また、「地域資源」や「社会起業家」などのように複合語として用いていると考えられる語については、複合語のまま抽出する指定を行うことも可能である（樋口 2014）。

## Ⅲ. 結果と考察

### 1. 「授業概要」の分析

KH Coder による処理の結果、総抽出語数は 43,642、異なり語数は 3,669 であった。「地域社会」や「地域活性化」などの複合語 1,768 語を強制抽出した後の総抽出語数は 39,881、異なり語数は 4,655 となった。抽出された語のうち、出現回数が 20 回以上のものは以下の通りである（表 2）。抽出語は上位から順に「地域」「授業」「学ぶ」「講義」「理解」「行う」「考える」など、地域に関する授業の進め方一般に関連する語が抽出されている。その後、「課題」「問題」が続く。「課題」が用いられている文脈を確認すると、「地域の課題」「地域の現状と課題」「町固有の課題」「地域経済の課題」などを確認することができる。また、「問題」が用いられている文脈については、「地域の問題」「生活問題」「過疎化の問題」「地球環境問題」「農業問題」「雇用問題」「安全保障の問題」などを確認できる。地域関連科目においては実社会に生じている課題・問題を幅広く題材とした授業構

成になっていると判断できる。このことは、地域について学ぶ際には、分野横断的な視点が必要であることをシラバスが示唆していると推測できる。

表2 「授業概要」に20回以上出現した抽出語

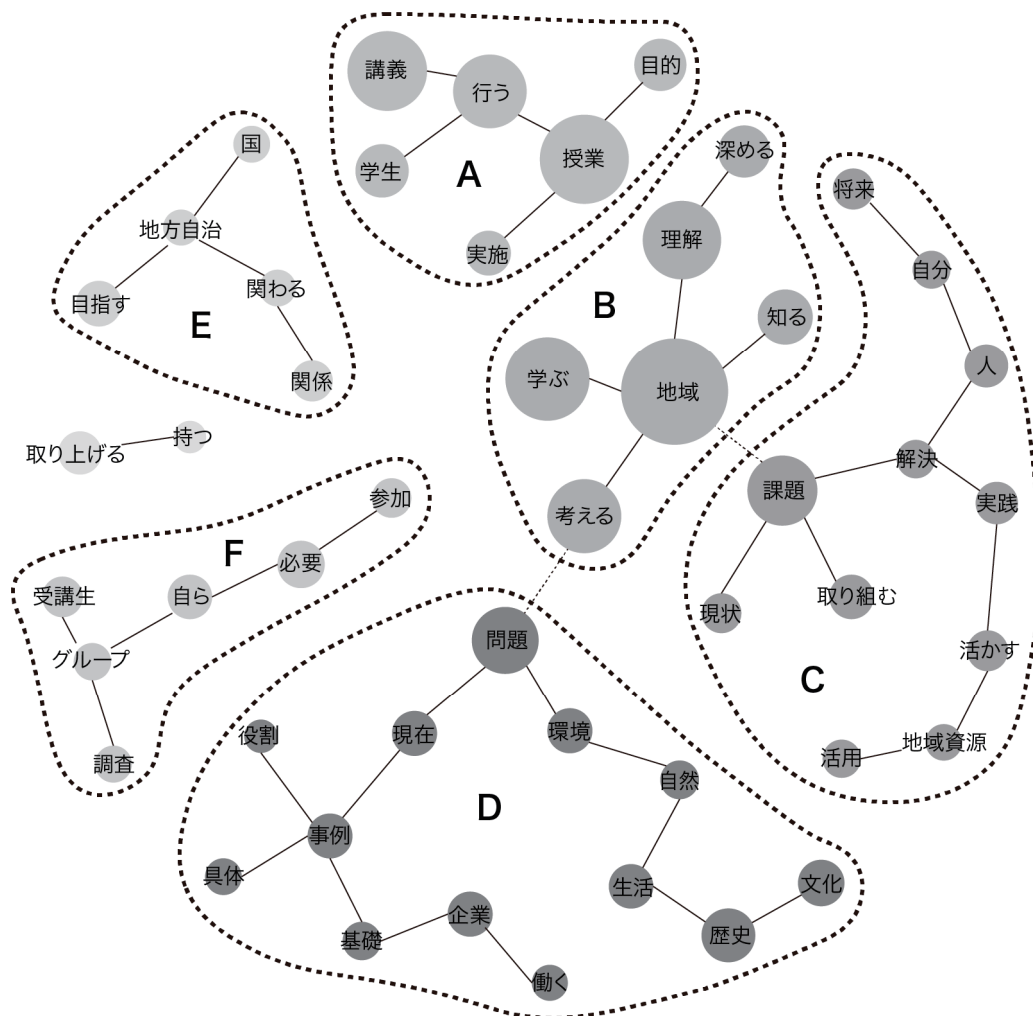
抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
地域	293	事例	37	基本	24
授業	199	多様	37	教員	24
学ぶ	182	関係	35	向ける	24
講義	166	実際	35	習得	24
理解	154	取り上げる	35	情報	24
行う	141	将来	35	分析	24
考える	137	特に	34	魅力	24
課題	119	取り組む	33	グループワーク	23
問題	107	変化	33	活性化	23
知る	71	活用	32	活躍	23
学生	66	考察	32	人々	23
歴史	63	自然	32	展開	23
目的	61	受講生	32	方法	23
深める	58	解決	31	考え方	22
必要	54	中心	31	課題解決	21
文化	53	具体	29	山形	21
様々	53	グループ	28	地域活性化	21
視点	51	基礎	28	提供	21
実施	50	国	28	能力	21
活動	49	自分	28	里山里海	21
人	48	関わる	27	解説	20
企業	47	関連	27	現場	20
環境	46	受講者	27	四国	20
社会	46	世界	27	主体	20
高知	45	地方自治	27	多い	20
知識	45	調査	27	抱える	20
自ら	44	働く	27		
生活	44	テーマ	26		
山形	43	影響	26		
日本	43	参加	26		
目指す	42	持つ	26		
現状	41	地域資源	26		
沖縄	40	活かす	25		
産業	40	講師	25		
大学	40	紹介	25		
実践	39	説明	25		
身	39	役割	25		
学習	38	利用	25		
現在	38	それぞれ	24		
地域社会	38	プロジェクト	24		

次に、「授業概要」の抽出語をもとにして共起ネットワークを作成した。これにより、出現パターンの似通った語を線で結び、出現語同士の類似性を視覚化することができる。ここでも KH Coder を活用し、集計単位を「段落」、最小出現数を 25、描画する共起関係は上位 60 までとし、読み取りを容易にするために最小スパニング・ツリーのみを描画することとし、共起ネットワークを作成した (図 1)。抽出語が 3 語以上結びついている箇所に注目すると、抽出語は A~F の 6 グループに分類できる。各抽出語が用いられている文脈を確認することで、各グループは以下のように解釈できる。

- A : 授業の実施目的  
 B : 地域について理解を深めること  
 C : 自分の立場から将来において地域資源を活用し課題解決に取り組むこと  
 D : 生活地域の歴史・文化・自然環境の問題に関する企業等の役割と取り組み例  
 E : 国と地方自治体との関係  
 F : 受講生がグループでの活動に主体的に参加すること

このことから、地域関連科目では多様な地域課題を取り上げながら、地域資源、企業活動、国と地方との関係に注目した授業構成になっていると判断できる。また、受講生同士のグループにおいて主体的に授業に取り組むことが求められることが、地域関連科目の特徴といえる。

図1 「授業概要」の共起ネットワーク



## 2. 「到達目標」の分析

総抽出語数は22,409、異なり語数は1,904であった。複合語837語を強制抽出した後の総抽出語数は20,480、異なり語数は2,366となった。抽出された語のうち、出現回数が20回以上のものは以下の通りである(表3)。出現回数の上位から順に「理解」「地域」「課題」が並び、地域の課題を理解することが目標とされていると推測できる。その後、「説明」「知識」「学ぶ」「身」「考える」「問題」「自分」「力」「自ら」と続き、地域課題について理解することとどまらず、それらの課題について説明できることや、地域課題について自ら思考することが目標として掲げられていると理解できる。

表3 「到達目標」に20回以上出現した抽出語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
理解	340	視点	34	得る	22
地域	206	コミュニケーション	33	活用	21
課題	132	基礎的	32	技能	21
説明	91	歴史	32	協働	21
知識	81	意見	31	具体	21
学ぶ	73	目標	30	自律性	21
身	72	学生	29	グループ	20
考える	67	能力	28	学習	20
問題	66	問題解決力	28	行う	20
自分	56	基本	27	高める	20
力	55	高知県	27	今後	20
自ら	52	課題解決	26		
文化	48	向ける	26		
社会	45	多様	26		
国際性	43	活動	25		
知る	42	関心	25		
地域社会	42	大学	25		
現状	39	将来	24		
深める	39	自然	23		
持つ	38	主体	23		
授業	35	習得	23		
特徴	35	態度	23		
必要	35	日本	23		
沖縄	34	様々	23		
環境	34	産業	22		

次に、「到達目標」の抽出語をもとにして共起ネットワークを作成した。集計単位を「段落」、最小出現数を20、描画する共起関係は上位60までとし、読み取りを容易にするために最小スパニング・ツリーのみを描画することとし、共起ネットワークを作成した(図2)。抽出語が3語以上結びついている箇所注目すると、抽出語はA~Gの7グループに分類できる。各抽出語が用いられている文脈を確認することで、各グループは以下のように解釈できる。

- A : 地域の課題への理解を深めるとともに課題を説明したり自らの意見を組み立てたりすること
- B : 地域の歴史や文化や自然について知識を得ること
- C : 授業での学習を通じて将来の目標を立てること
- D : 自ら考え主体的に課題解決を行う基礎的な力を身に付けること
- E : グループでコミュニケーションをとり他者と協働して問題解決を行う能力を身に付けること

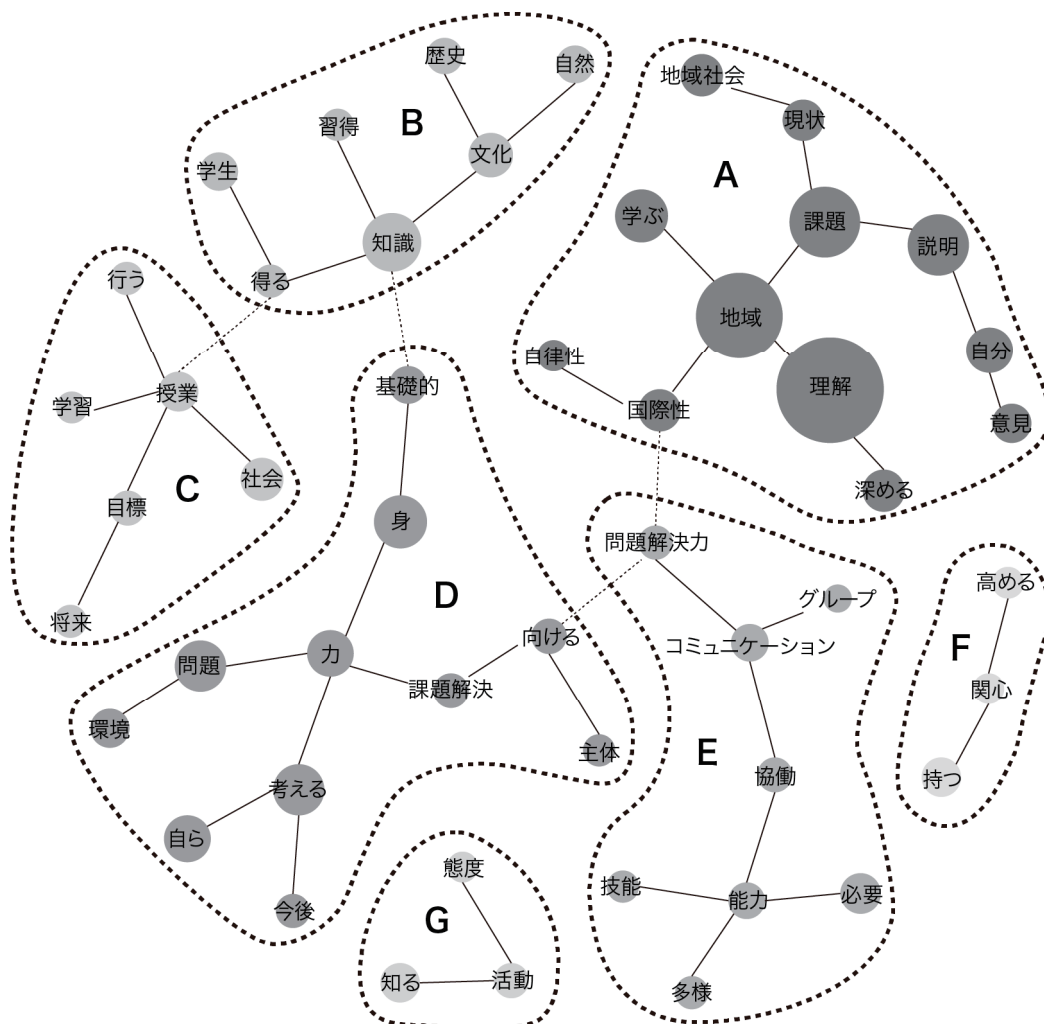


F：地域への関心を高めること

G：地域における様々な活動を知る姿勢を身に付けること

このことから、地域関連科目ではまずは地域の実情について知ることが強く求められ、その上で地域の課題に取り組む姿勢や能力を身に付けることが目標にされていると判断できる。地域について知ることが求められていることは当然といえるが、地域課題に向き合うことで、地域課題以外にも応用しうる課題解決力を養い、その際には他者と協働する姿勢も同時に求められているという点が特徴といえよう。

図2 「到達目標」の共起ネットワーク





## 3. 「授業計画」の分析

総抽出語数は26,430、異なり語数は3,428であった。複合語2,167語を強制抽出した後の総抽出語数は21,700、異なり語数は4,180となった。抽出された語のうち、出現回数が20回以上のものは以下の通りである(表4)。出現回数が50回以上の抽出語の中に、「沖縄」「高知」「山形」といった地域名が出現し、それ以下においても各地方国立大学が立地する地域の名称が出現している。これらの地域名が用いられている文脈を確認すると、大学が立地する「地元」をフィールドとして地域関連科目が実施されることが主流となっていると判断できる。「地域振興」や「地方創生」などの抽出語と合わせみると、各大学が立地する地元地域に根差した教育が強く志向されているということがここから確認できる。

表4 「授業計画」に20回以上出現した抽出語

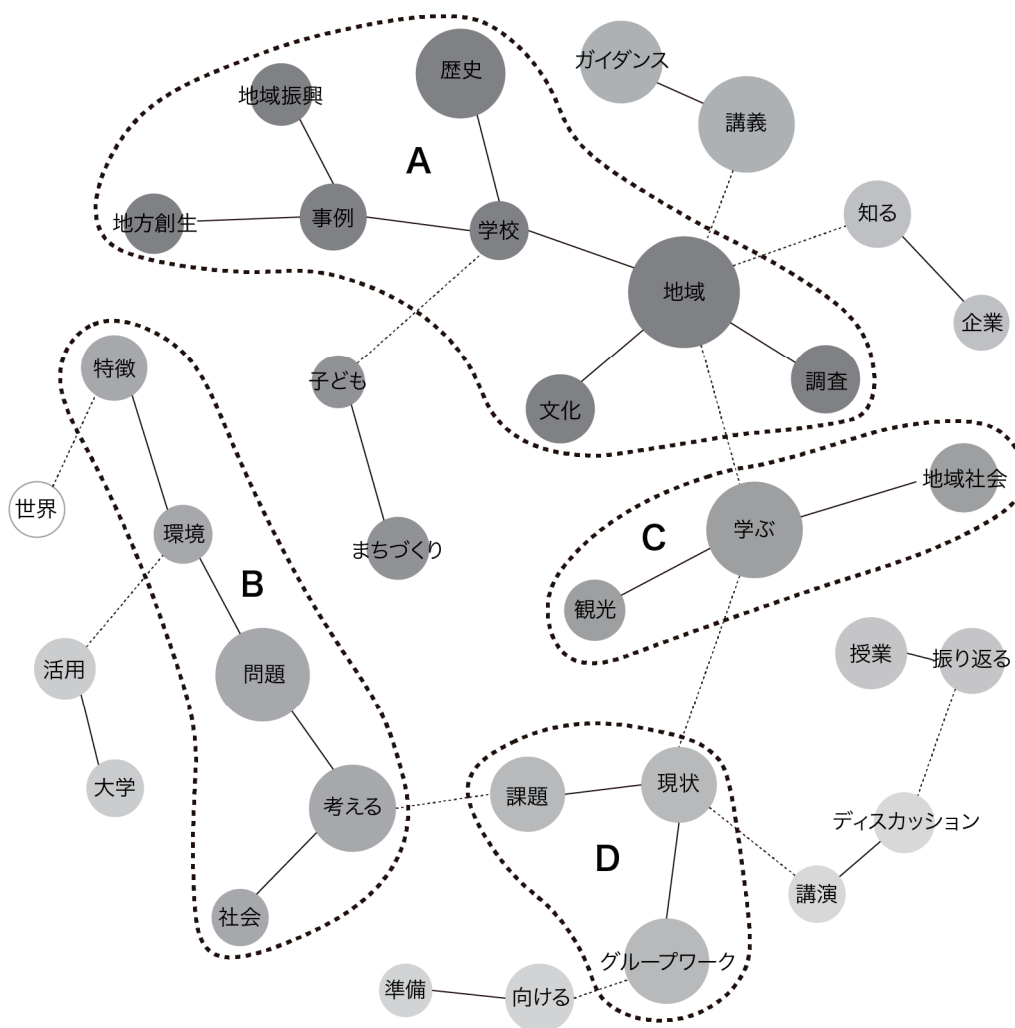
抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
地域	107	日本	33	研究	22
沖縄	83	環境	32	地域文化	22
講義	82	宮崎	32	議論	21
学ぶ	81	ディスカッション	31	中小企業	21
問題	79	地域振興	31	プレゼンテーション	20
歴史	73	活用	28	行う	20
高知	72	地方創生	28	産学連携	20
グループワーク	67	学校	27	町	20
考える	66	講演	27	役割	20
ガイダンス	60	社会	27		
課題	54	世界	27		
山形	53	企業	26		
オリエンテーション	51	子ども	26		
現状	51	大学	26		
授業	43	準備	25		
向ける	40	作成	24		
振り返る	40	産業	24		
地域社会	40	説明	24		
文化	40	鳥取	24		
事例	39	福井	24		
知る	39	変化	24		
調査	39	全体	23		
特徴	37	函館	23		
観光	33	概要	22		
まちづくり	34	検討	22		

次に、「授業計画」の抽出語をもとにして共起ネットワークを作成した。集計単位を「段落」、最小出現数を25、描画する共起関係は上位60までとし、読み取りを容易にするために最小スパニング・ツリーのみを描画することとし、共起ネットワークを作成した(図3)。抽出語が3つ以上結びついたグループはA~Dの4つのみである一方で、抽出語2つのみが結びついているものが7つもあり、合計で11種類の結びつきが見られる。「授業概要」や「到達目標」とは異なる傾向を示しているが、これは授業計画が15回の授業ごとに独立した短文として記述される場合が多いことが影響していると推測できる。すなわち、抽出語同士の11種類の結びつきは、15回にわたる授業の各回の授業構成を示していると考えられる。例えば、抽出語が実際に用いられている文脈を確認する

と、「ガイダンス」と「講義」の結びつきは、授業の初回におけるガイダンスを指し、「準備」と「向ける」の結びつきは、フィールド調査やプレゼンテーションに向けた準備を指している。

このように考えると、Aの「地域文化や地域の歴史に関する事例調査を行い地域振興や地方創生に活かす」、Bの「地域の環境問題や社会問題について考える」、Cの「地域の観光について学ぶ」、Dの「地域における課題の現状に関連したグループワークを行う」といった授業構成に加え、まちづくりについて考える際に現在および将来の子どもたちについても視野に入れることや（「子ども」と「まちづくり」の結びつき）、外部講師の講演とその後のディスカッションが取り入れられていること（「講演」と「ディスカッション」の結びつき）、企業の中で地域課題に取り組んでいる人々から実践的な知を得ること（「企業」と「知る」の結びつき）などが授業構成に取り入れられていることに注目すべきであろう。

図3 「授業計画」の共起ネットワーク



#### IV. まとめと今後の展望

本稿では、地域学系学部を設置している地方国立大学の、共通教育科目における地域関連科目の Web 上で公開されているシラバスに限定し、「授業概要」、「到達目標」、「授業計画」についてテキストマイニングによる分析を行った。

「授業概要」についての分析では、地方国立大学における地域関連科目では、多様な地域課題を題材としつつ、地域における企業活動や国と地方との関係などを意識させ、さらには授業においてもグループでの取り組みを強調していることから、自分にとって異質な存在と関係を取り結ぶことの重要性を伝えることを意図していると判断できる。「到達目標」についての分析では、課題解決能力という実践的かつ応用可能な力を身に付けさせるとともに、その際には他者と協働することも同時に求めていると判断できる。「授業計画」についての分析では、受講生同士のグループワークや、大学生にとってはまだ身近な存在とは言い切れない様々な外部講師とコミュニケーションをさせることで、やはり他者との関係性構築を求めていると判断できる。現在の地方国立大学の、共通教育科目としての地域関連科目は、他者と関係性を築くことを重視し授業が設計されているという特徴を指摘することができるのではないだろうか。

また、本稿で分析対象とした地域関連科目は共通教育科目として開講しているものであるため、各地方国立大学はこれらの科目のシラバスを通じて、主として新入学生を対象に、大学内外で他者との関係を築くための主体的な姿勢や能力を身に付けさせることを学生に約束する、というメッセージを伝えようとしていると解釈することはできないだろうか。

今後の研究においては、上記のことを確かめるためにも、実際の授業運営の様子と、授業に参加する学生が受け取ったものを調査することで、シラバスの「契約内容」がどのように履行されているかを確認し、現在の地方国立大学における共通教育科目としての地域関連科目の特徴を精密に描き出すことが求められるだろう。

#### 注

- 1 文部科学省は、国立大学の第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金について、国立大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、国立大学法人運営費交付金のなかに「3つの重点支援の枠組み」を創設し、各国立大学にはいずれかの重点支援枠に基づき運営費交付金が配分されることになった。3つの重点支援枠はそれぞれ、「主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援」する重点支援①（55大学）、「主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援」する重点支援②（15大学）、「主として、卓越し

た成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した 教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援」する重点支援③（16 大学）である。上記の通り、全 86 国立大学の 6 割以上の大学は、地域貢献が求められる重点支援①に該当し、このことについて、「多くの地方国立大学はアカデミアの部分をも弱め、皮肉なことに法人化されて自律性を弱体化させ、地域活性化の中核を担う大学として位置づけられることになったのである。その結果、地方自治体とのパートナーシップを重視した大学運営が求められるようになり、それが法人化以降の地方国立大学に対する国家統制の柱となった」（加野 2018: 284）との指摘もある。

- 2 広井（2009）は、経済システムの進化と「コミュニティの中心」の変遷の結果、大学は「コミュニティの中心」に位置づけられると指摘している。すなわち、ポスト産業化の時代以降においては「その土地の地理的特性や環境、歴史性等を踏まえたローカルなレベルでの知や、福祉、環境、まちづくり等に関する NPO 等の活動が活発になっていくので、それらと呼応しながら『コミュニティの中心としての大学』という視点が大きな意味を持つに至る」（広井 2009: 88-9）のである。
- 3 本稿では、主として高年次生が自身の所属する学部学科において履修する専門科目に対し、所属学部学科に関わらず主として低年次生が履修する科目を「共通教育科目」と呼ぶこととする。各大学はこの種の科目に対し、教養科目、共通教養科目、全学教育科目、全学共通教育科目、基盤教育科目、基盤共通教育科目、基礎教育科目など様々な名称を与えており、本稿ではそれらの総称として「共通教育科目」を用いている。
- 4 KH Coder を活用したシラバス分析では、金城（2018）が採用している手順に従い、語句の抽出や共起ネットワークの作成・分析を行った。また、共起ネットワークの分析では、山田（2017）の分析も参考にした。
- 5 KH Coder は、処理内容をすべて明らかにしたフリーソフトウェアとして公開されている（<http://kncoder.net/>, 最終閲覧日 2018 年 6 月 29 日）。

#### 参考文献

- 天野郁夫, 1968, 「国立大学」清水義弘編著『教育学叢書 第7巻 日本の高等教育』第一法規出版, 189-225.
- Davis, Barbara G., 2009, *Tools for Teaching* (2<sup>nd</sup> ed.), San Francisco, CA, US: Jossey-Bass.
- 藤井 正, 2011, 「地域に向き合う大学」柳原邦光・光多長温・家中 茂・仲野 誠編著『地域学入門——〈つながり〉をとりもどす』ミネルヴァ書房, 279-97.
- 藤井 正, 2016, 「大学と地方圏の未来」『地理科学』71(3): 80-9.
- 樋口耕一, 2014, 『社会調査のための計量テキスト分析——内容分析の継承と発展を目指して』ナ

カニシヤ出版.

- 広井良典, 2009, 『コミュニティを問いなおす——つながり・都市・日本社会の未来』筑摩書房.
- 岩崎保道, 2016, 「国立大学における地域学系学部の動向——国立大学改革を背景として」『関西大学高等教育研究』7: 135-41.
- 加野芳正, 2018, 「教育と地域社会の新たな関係——コミュニティとローカリティの視点から」日本教育社会学会編『教育社会学のフロンティア2——変容する社会と教育のゆくえ』岩波書店, 269-87.
- 金城 悟, 2018「保育者養成課程における『保育内容（人間関係）』『幼児と人間関係』のシラバス構成に向けた基礎的研究（2）テキストマイニングによるシラバス分析」『東京家政大学教員養成教育推進室年報』5(1): 65-74.
- 齋藤聖子・中畝菜穂子・三田地真実, 2010, 「学習成果可視型シラバス作成支援システムの開発：学習成果の可視化への試み」『大学評価・学位研究』11: 47-61.
- 島 一則, 2009, 「国立大学システムの機能に関する実証分析——運営費交付金の適切な配分に向けて」RIETI（経済産業研究所）ワーキングペーパー, No. 09-J-034.
- 山田嘉徳, 2017, 「ラーニング・コモンズの学びと活用可能性に関する一考察」『大阪産業大学論集 人文・社会科学編』30: 1-14.
- 柳原邦光, 2011, 「いまなぜ地域を考えるのか」柳原邦光・光多長温・家中 茂・仲野 誠編著『地域学入門——〈つながり〉をとりもどす』ミネルヴァ書房, 12-27.